

第2回 教養コース ⑤ 社会保障学

医療崩壊のキーワードは 「医療亡国論」

～キューバやデンマークの
視察から見たもの～

日 時： 令和元年 9月14日（土）

会 場： 鶴瀬公民館

講 師： 本田 宏氏（NPO法人医療制度研究会副理事長）

参加者： 32名

今回は、講師の都合により第2回と第3回の資料を利用しての講座となりました。

最初に、デンマークの高齢者福祉施設の現場のビデオを鑑賞

福祉施設が充実しており、入居者が落ち着いて生活が出来るという。

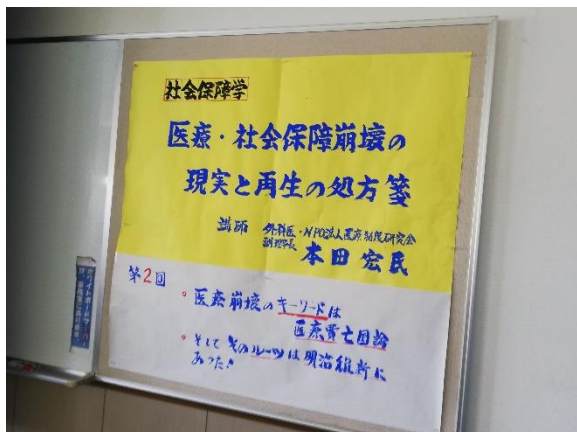
また、デンマークは高度な公共サービスが高負担に支えられ、所得税（国税+地方税）平均 50%、法人税 28%、付加価値税 25%等、その他の特別税がある一

方、教育は基本的に無料、医療費基本的に無料で薬代の一部が個人負担、福祉は大半の経費を国と市が負担、さらに国民年金は、現在 65 歳以上に支給されている。

公共サービスの質的向上には合理化・効率化が必要でデンマーク国民には「税金を無駄遣いしない！」というコンセンサスが出来ている。

国連の 2016 年度版「世界幸福度報告書」ではデンマークは 1 位、日本は 53 位、





報告書は、「より不平等が少ない国に暮らす人々の方が、より幸せであると感じる」ということを明らかにしている。

また、英国レスター7大学の幸福度調査を報道した当地のテレビ番組では、1位のデンマーク、（国民の負担率72.5%、OECD加盟国1位）の若者が税金は少し高いが、医療費も大学の授業料も無料だし、有給休暇も最低5週、何も不満はないと証言している。「大きな政府」の西欧諸国ではこれが当たり前。

後半は、日本の現状について
 高い学費、低い給付制奨学金受給率、について、
 世界各国と比較し、アメリカ、イギリスなどに比べ10分の1にも満たない。
 デンマーク100%に対し、アメリカ40%以上、イギリス40%以上日本は2.5%
 なお、第3回目の講座はお休みです。

